

オーストラリアにおける医療経済データの活用

オーストラリアの医療政策と疾病の早期発見・早期介入に関するアウトカム評価

オーストラリアの医療政策においては、様々な疾病的早期発見・早期介入に注力していることで知られる。英国のNICE (The National Institute for Health and Care Excellence) と同様に医療技術評価に基づき財政を圧迫するコストを減少させ、多角度から見た総合的なアウトカム指標を最良にするためのモデルを追求している。

アウトカムの主な指標

アウトカムの種類	アウトカムの具体例
1 臨床	死亡率、合併症率、臨床指標 等
2 経済	コスト、効用、質（障害）で調整した生存年 等
3 時間	平均在院日数 等
4 患者	QOL、患者満足 等

例えば、国際比較しやすいがん検診の取り組みでは、乳がん検診において連邦政府と州が共同して1991年から実施しており、大腸がん検診においても2006年からと、国策として比較的早くから検診の重要性を謳い、疾病的早期発見、介入に努めている。

その背景には、「予防や早期介入はよりコストセービング効果がある」という考えが浸透しているところにあり、オーストラリアではとりわけ臨床にある医療従事者も診断・治療の費用対効果などに対する意識が高い。がん検診のみでなく、政府は国の重点疾患である精神障害や発達障害においても、早期発見・早期介入を推進している。

本稿は、オーストラリアで積極的に進められている研究分野である子供の発達障害のうち、自閉スペクトラム症（以下、自閉症と省略）を例に挙げ、オーストラリアで特に注目されている早期発見・早期介入のコストセービング効果とその意義に触れた。



自閉症児の早期発見・介入に関する費用対効果

自閉症は社会的コミュニケーションおよび対人的相互交流などを特徴とし、日本での有病率は1-2%と非常に高く、軽度の患者も含めると5-10%との報告もあり、精神神経領域における最重要疾患の一つとされている。

オーストラリアでもほぼ同程度の有病率とされており、自閉症の診断・療育に関する研究が積極的に進められる中、早期介入の医療経済効果に関する分析もなされている。

まずは全体の費用から見ると、オーストラリア政府Productivity Commissionの研究によれば、年間オーストラリア国内において自閉症に関連する費用は約80億豪ドル（約5713億円※）に上る。費

用内訳は間接費用・直接費用の両者を含み、主に治療（介入）、ソーシャルサービスの使用、特殊教育、職業関連、疾病により損なわれた患者QOL（Quality of Life）への影響などが勘案されている。

さらに、同研究内で早期介入の意義を証明すべく実施されたオーストラリアでの就学前の自閉症児1200名を対象にした早期介入プログラムにおいては、1.18億豪ドル（約84億円※）を投入するとその経済効果は12.2億豪ドル（約856億円※）に上るとされ、その費用便益比は11.3になった。

（※為替レートは2019年8月現在のものを使用。）

日本でも、その早期介入の重要性は徐々に指摘されてきつつある。国立成育医療研究センターの研究では、世界初の国内外の自閉症療育のプログラムにおいてランダム化比較対象試験のメタ解析を行ったところ、就学前早期の自閉症児への療育介入は、社会予後を改善させる可能性があるとした。

しかし、日本では早期介入の有効性をまずは証明する研究が多く疾病の早期介入に際する費用便益に関する言及はオーストラリアと比較すると未だ少ない。



PwCの視点 一最後に

本稿は発達障害を例に挙げたが、このように適切にアウトカムを測定し、コストセービング効果を証明することは、個人のQOLを向上し、地域の教育・職業訓練の負担を軽減し、医療費高騰に苦しむタックスペイヤーの負担を軽減し国・医療費削減につながる。このため費用対効果の概念はオーストラリアでは医療政策および臨床現場に広く浸透している。また今後も、適切なアウトカム評価が政策的にも臨床的にも重要視されるため、これから医療技術開発に向けて医療経済データの活用は、オーストラリアでの投資をする際には考慮すべき重要なポイントになるといえる。

ご連絡はこちらまで



神山 雅央 Masao Kamiyama

日本企業部統括代表パートナー

+61 3 8603 4383 masao.kamiyama@pwc.com

宮田 あや子 Ayako Miyata

シニアマネージャー

+61 2 8266 0994 ayako.a.miyata@pwc.com